

九州DX推進コンソーシアム「第2回総会レポート」 DXのトップランナー、九州に

5月に行われた九州DX推進コンソーシアムの第2回総会。本コンソーシアムには「人材育成」と地域×テーマの「産業創造」の2軸で8つのワーキンググループ(以下WG)があり、それぞれに活動を進めている。

今回の総会では各WGから活動報告が行われ、具体的な目標や活動を進める中で見えてきた課題点、その課題をクリアするための案などが発表された。

総会終了後は産学官金の垣根を超えて交流を深める懇親パーティーが執り行われ、多くの人が参加。その中から中間市長、糸島市長、大村市長、西南学院大学学長が、それぞれにDX推進に向けて思いを語った。



中間市長
福田 健次氏

避けられない高齢化による問題を DXで緩やかにし幸福度を上げる

全国の自治体が抱えている問題、少子高齢化。中間市でも高齢化率は40%をマークし、さらに問題に拍車をかけたのがコロナ禍。市民の方々は人と会話をし、コミュニケーションをとる機会が失われたことで、物忘れがひどくなったり、認知症が進行したという話をよく耳にする。中間市では認知症の進行を少しでも緩やかにするために、交流の機会を増やす取り組みが必要と考えている。それを実現するために活用するのがデジタル。まさに今、それら地域課題をクリアするためのソフト面の整備に取り組んでいるところ。幸せの実現のためにDXを推進していきたい。

全国への横展開に期待できる 大村市独自のDX推進に注目



大村市長
園田 裕史氏

長崎空港、西九州幹線の駅、高速道路のインターチェンジ、いわゆる高速交通三種の神器を有する全国的にも恵まれた環境である大村市。50年以上人口が増え、かつ高齢化率は約25%と水準より低い。若くて元気がある街であることが強み。一方で転入が多い分、町内会、子供会など地域の交流が少なく、コミュニティの希薄化が問題になっている。それを解決するためにデジタルを活用し始めたところ。デジタル田園都市国家構想においては全国への横展開モデルとなる取り組みとして長崎県では唯一、TYPE Xに認定された。九州から日本を変える。トップランナーという意識をもってプロジェクトに取り組みしていきたい。

TSMCが進出してくる今こそ 九州アイランドの力を結集



糸島市長
月形 祐二氏

約10年前、国土面積がほぼ同じのオランダと九州を比較してみると、人口もGDPも同じぐらいのレベルだった。現在、人口だけで考えると九州は約1400万人、オランダは約1700万人と大きくは変わらない。ただ、オランダの発展は著しく、GDPは九州と倍ぐらいの差が生まれている。これはDXの差によるものではないか。

世界トップの台湾の半導体メーカー、TSMCが熊本に進出することもあり、にわかには九州は半導体アイランドとして再び注目を集めている。これを機に九州アイランドが一つになってDXを進めていくべき。糸島市も本コンソーシアムと一緒に頑張っていく。



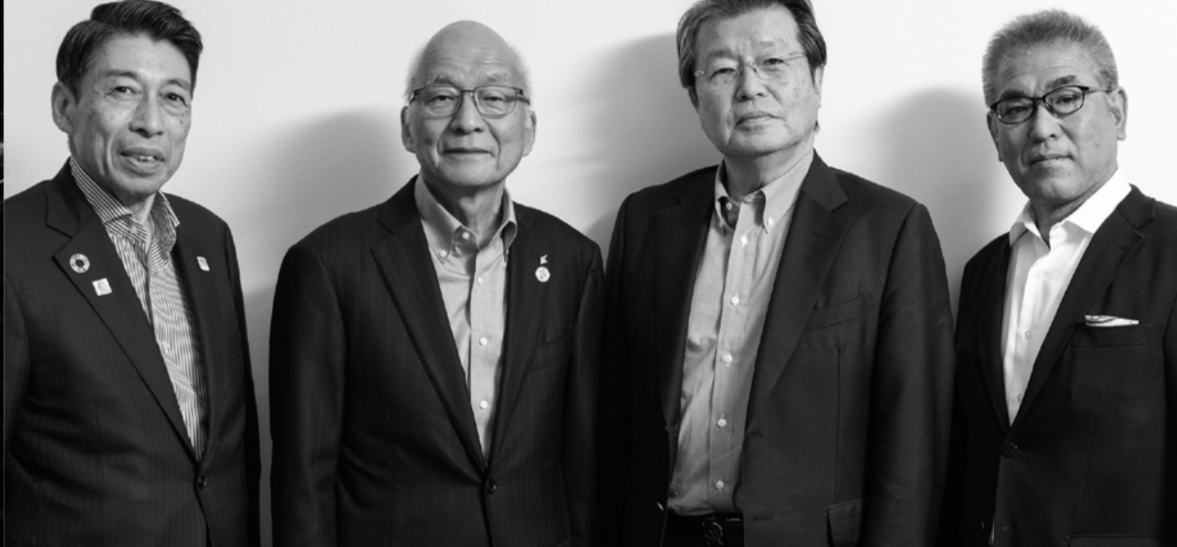
西南学院大学 学長
今井 尚生氏

最先端のデータサイエンスを 活かしたデジタル人材の育成

昨年12月、デロイト トーマツ グループとデータサイエンスに関する高度人材育成を通じた地域社会への貢献を行うことを目的とした連携協定を締結。社会課題解決におけるデータサイエンスの重要性が高まっており、文部科学省においても「数理データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」を創設、推進されている。このように社会的なデータサイエンスへのニーズの変化を踏まえ、データサイエンス教育科目を新設し、デジタル人材の育成を進めることを決定した。産学官金の垣根を超えた本コンソーシアムでは、どのような学生が求められているのかといったことに目を向け、教育機関としてできる限りの対応をしていきたい。

発足から2年、具体性も増す 九州のDX Vol.2

九州経済連合会、九州大学、福岡県、デロイト トーマツ グループを発起人とし2021年11月に設立された九州DX推進コンソーシアム。これまでに67の企業・団体が参画するなど、年々参加者は増えている。5月に行われた第2回総会では8つのワーキンググループの活動報告に加え、今抱えている課題、今後の具体的な目標が示された。



発起人である4者の代表が総会の冒頭と終わりにあいさつ。写真左から福岡県知事 服部誠太郎氏、九州経済連合会 会長 倉富純男氏、九州大学 総長 石橋達朗氏、デロイト トーマツ グループ 西日本エリア統括 磯侯克平氏

8つのWGそれぞれで見えてきた方向性

九州DX推進コンソーシアムの具体的な活動を検討・実施するのが、「人材育成」と地域×テーマの「産業創造」の2軸からなるWG。現在、8つのWGを立ち上げ、それぞれに取り組みを推進している。5月に行われた2回目の総会では各WGから令和4年度の活動報告をはじめ、推進上の課題や今後の目標などが発表された。その中から今回は「九州統合ID・データ連携WG」「デジタル人材育成WG」「デジタル防災・減災WG」「地域企業向けDX導入支援コンサル業WG」の活動報告を紹介する。

【デジタル人材育成WG】

地域・企業のDX人材育成の効率化を図る

地域企業が受講可能なDX人材育成プログラムの情報収集・整理・共有や、WGメンバーが実施する育成施策などの情報共有・相互活用により、地域におけるDX人材育成の効率化や連携支援を図ることが主目的。例えば福岡県が実施した「福岡県中小企業DX人材育成事業」のようなWGメンバーが実施するプログラムについて、WGで意見交換してプログラム内容の充実を図り、効果的な地域企業支援につながるよう、適宜意見交換を行っている。

実際に、令和4年度に「福岡県DX人材育成プログラム」に参加した受講者からは「DXの進め方、業務自体の改革の考え方、その前提となる知識が学べた」「今後DXを進めるベースとなる計画書を自ら立てることができるようになった」といった声が多く聞かれた。

昨年12月、経済産業省はすべてのビジネスパーソンが身につけるべき能力・スキルを示した「DXリテラシー標準」に加えて、DXを推進する人材の役割や習得すべきスキルを示した「DX推進スキル標準」を合わせた「デジタルスキル標準」を公表。今後はこの2つの標準をベースに関連プログラム情報を整理し、学びたい人が学ぶべきプログラム情報をより探しやすくしていくことを目指す。

【九州統合ID・データ連携WG】

九州広域でのデータ連携基盤の整備を促進

九州地域戦略会議などで示される九州全体の方向性と、各地で現在進んでいる各取組の間をつなぐWG。10月の九州地域戦略会議で採択された「誰もが輝く九州未来創造宣言」にて掲げている重点的に進める3つの取組の1つに注目し、WGでもその点を重視。それが「九州広域でのデータ連携基盤の整備」で、具体的には官民データの収集・分析・活用を促すデータ連携基盤の整備、複数連携。パーソナルデータ活用による医療、防災などの官民サービス創出に向けたデジタル認証の仕組み構築。そのために令和4年度に行われた第1回WGでは前橋市のめがくID・まえばしダッシュボードの事例について紹介。デジタル田園都市国家構想推進交付金TYPE3に採択された前橋市の取り組みについて学び、メンバー間で意見交換をするなどした。その後も第2回WGでは長崎県におけるデータ連携基盤についての紹介を受けるなど、メンバーはさまざまな事例に触れているところである。

今後も地域住民の利便性を向上させるなどの、データ連携基盤整備の効果が発揮されるため、コンソーシアムで九州全体の方針と各地の取り組みの整合性をとる活動を進め、九州におけるパーソナルデータ及び非パーソナルデータの利活用を促進するためのデータ連携及び統合IDのあり方を検討していく。

【地域企業向けDX導入支援コンサル業WG】

課題の発掘からマッチング、DXまで一気通貫で

産学官金連携で地域企業に対して課題の発掘からソリューションベンダーなどのマッチング・DXソリューションの導入までを一気通貫で支援。九州経済連合会が総括事業代表者、福岡銀行・西日本シティ銀行が副総括事業代表者で申請し、採択された経産省令和4年度事業の中では、地域企業の課題分析・戦略策定の伴走型支援と、地域企業とITベンダーなどのマッチング支援を地域金融機関などを中心にして実施した。

九州では人材不足・知識不足により、調査した半数の企業でDXはおろかデジタル化が進んでいない。WGとしてはDXの認知・理解、業務のデジタル化、DX推進体制の整備、DX戦略の策定、DX戦略の実行・評価、DX推進体制基盤の強化の6ステップで、今後もDX実現をサポートしていく。

【デジタル防災・減災WG】

「データを保有する基盤」を作ることが大切

各地域固有で実施している防災・減災のための取り組みや設備に関して、保有するデータや状況を連携する基盤ではなく、「データを保有する基盤」を実現し、各地域固有の特性に沿ったデータの提供・連携を実現するための活用方法を検討。データ連携の活用事例紹介をもとに、目指す姿の共有・実現性検討などを進めている。まず行っているのが災害種類と必要データを洗い出した後に、すべての災害種類に共通に必要なデータと、災害種類固有で必要なデータを選別し、整理すること。さらに平時に収集する必要データは避難者の情報確認ができるパーソナルデータ、利用者に共有するオープンデータに分けることで、被災地の復旧状況の確認や罹災証明などの手続きまでつなげることができるのではないか、といった議論がなされている。

DXで加速する九州経済

九州地区のデジタル化推進に対する取り組みを発信し、さらなるビジネスチャンスの創出を図るオンラインセミナー「日経デジタルフォーラム九州」が6月7日に開催。4つのセッションに分かれ、自治体・教育機関・有力企業共に議論し、課題解決のヒントを抽出した。その中から「DXで加速する九州経済」を紹介する。

登壇したのは大村市長の園田裕史氏、十八親和銀行デジタル推進部デジタル化企画グループの伊藤純氏、大村商工会議所副会長の時忠之氏、九州経済連合会・産業振興部の鶴羽勝一氏の4人。モデレータはデロイト トーマツ コンサルティング デジタルイニシアティブの西村崇宏氏が務めた。

まず九州経済連合会から説明がなされたのは九州将来ビジョン2030。九州地域戦略会議九州広域データ連携プラットフォームについて、その好事例としてデジタル田園都市国家構想交付金のマイナンバーカード利用横展開事例創出型に採択された大村市の取り組みが紹介された。子育て支援策が充実し人口が増え続ける一方、地域のコミュニ

第4回日経デジタルフォーラム九州 九州からニッポンを動かす

